

第 48 回通常総会 議案書

日時：令和 7 年 5 月 30 日(金)

14 時 30 分～16 時 00 分

場所：機械振興会館 6-66 号室

(第 1 号議案) 議事録署名人選任について
議長一任とする。

(第 2 号議案) 令和 6 年度事業報告について
資料 1 のとおり

(第 3 号議案) 令和 6 年度決算報告について (監事監査報告)
資料 2 のとおり

(第 4 号議案) 令和 7 年度事業計画について
資料 3 のとおり

(第 5 号議案) 令和 7 年度収支予算について
資料 4 のとおり

(第 6 号議案) 令和 7 年度新任理事について
資料 5 のとおり

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和 6 年度事業報告書 (案)

1. 総論

令和 6 年度も、我が国は 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、二酸化炭素 (CO₂) などの温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにすることを目標とし、SDGs の持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて活動を継続しており、当協会もそれに沿った形でビルの省エネと CO₂ 削減を目指して活動を行ってきた。一方令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の復旧もままならない中、今後南海トラフ巨大地震の発生も懸念されている。また、台風等による災害リスクも併せてビルの設備管理におけるリスク管理が従来に増して重要になっており、令和 6 年度当協会はビル設備のリスク管理強化についても重点推進事項として取り組みを行い、担当責任者会議やビルの省エネセミナーにおける講演をはじめ、機関誌 BEE 令和 7 年新年号において座談会「ビル設備に関する防災対策とリスクマネジメント」を掲載するなどビルのリスクマネジメントについても情報発信を積極的に行った。

ビルの省エネや CO₂ 削減の取り組みを具体化し、実践して行くために当協会が開発したビルエネルギーマネージャー資格認定講習会は令和 7 年 2 月に第 4 回目を迎え、当協会の認定講習会として定着してきた。また、最新の省エネ対策知識の取得を目的とした「ビルの省エネルギーセミナー」も継続して開催した。「女性のための省エネセミナー」は令和 7 年 2 月で 18 回目の開催となった。同セミナーは当初から情報交換会を中心としたプログラムで開催しているが、毎回新たな発見をすることも多く、女性の活躍推進のためのセミナーとしての役割を果たしつつある。

表彰制度については、より柔軟な表彰制度とすべく従来の制度を一部改正し、令和 6 年度表彰から適用することとした。建築物エネルギー消費量調査報告書 (A 調査) 第 46 報発行や機関誌 BEE においてもタイムリーな広報とすべく心がけた。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会とともに推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業についても引き続き強い連携のもと、円滑な運営に尽力した。また、関係省庁や関係団体とも将来に向かっての効果的な事業運営をすべく連携を強化した。

2. 総務事業

(1) 第 47 回通常総会開催

令和 6 年 5 月 30 日 (木) 14:30~16:00 機械振興会館 6 階 6-66 号室

正会員 33 社中、出席会員数 28 社 (代表者または代理人が出席した会員数 20 社、書面による議決権行使書提出 8 社) により開催。

(審議事項)

- ① 令和 5 年度事業報告について
- ② 令和 5 年度決算報告について (監事監査報告)

- ③ 令和6年度事業計画について
- ④ 令和6年度収支予算について
- ⑤ 令和6年理事・監事について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第154回理事会開催

令和6年3月19日(火) 14:00～15:30 機械振興会館(6-65号室)

(審議事項)

- ① 令和5年度事業報告案について
- ② 令和5年度収支見込案について
- ③ 令和6年度事業計画案について
- ④ 令和6年度収支予算案について
- ⑤ 令和5年度表彰者案について
- ⑥ 第155・156回理事会、第47回通常総会議題について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(3) 第155回理事会開催

令和6年5月30日(木) 13:30～14:00 機械振興会館(6-65号室)

(審議事項)

- ① 令和5年度決算報告案について(監事監査報告)
- ② 令和6年度理事・監事案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(4) 第156回理事会開催

令和6年5月30日(木) 16:00～16:30 機械振興会館(6-65号室)

- ① 令和6年度執行部について

上記議案について審議を行い、原案どおり承認した。

(5) 協会担当責任者会議

令和6年10月1日(火) 13:30～15:30

- ・会議形式：協会会議室からオンライン発信
発信者：理事長、各委員会委員長、講演者
受信者：令和6年度担当責任者
- ・各委員長挨拶および各委員会活動報告
- ・講演：石川技術士事務所代表 石川敏行様

「省エネ設備導入に関するコスト評価とリスクマネジメント」

(6) 第4回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会(教育事業と共通)

- ・開催日：令和7年2月18日(火)～19日(水)
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：17名

第4回資格認定講習会について関係団体、業界新聞等を通じて広報を行った。

(7) 表彰規程の改正

表彰制度委員会と連携して従来の表彰規程の改正案を作成し、成果をあげた人や事業場について過去の表彰履歴にかかわらず再度表彰できるよう柔軟な推薦基準に変更した

(8) 会員数

	令和 6 年 3 月末日現在	令和 7 年 3 月末日現在
1 種正会員	26 社	26 社
3 種正会員	7 社	7 社
賛助会員	17 社	18 社
合 計	50 社	51 社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、令和 7 年 4 月発行号で第 47 報になる。

- (1) 調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行うとともに引き続き「コロナ禍感染拡大影響調査」も実施した。
- (2) 報告概要：建物用途別のビルの延床面積 1 m²当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- (3) 調査対象：424 件（前年度 521 件）
- (4) 調査対象期間：2023 年度（令和 5 年度）2023 年 4 月～2024 年 3 月
報告書発刊：第 47 報 2025 年（令和 7 年）4 月

4. 技術研究事業

令和 6 年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上においては、対象の建物のエネルギーの消費状況や使用状況を把握してエネルギー診断を行い、対応や対策について検討する必要がある。そこで、エネルギー診断に供するために有用と考えられる『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー管理対策実施状況』を検討し作成した。また、「ビルの省エネルギー総合管理手法Ⅰ、Ⅱ」の改訂作業を行った。

5. 教育事業

(1) 令和 6 年度ビルの省エネルギーセミナー

今年度は、南海トラフ巨大地震などの地震、地球温暖化による気候変動に起因する風水害対策等ビル設備のリスク管理も大変重要になってきているため、「SDGs とカーボンニュートラル、ビル設備のリスク管理」を各講義の共通テーマとして「令和 6 年度ビルの省エネルギーセミナー」をオンライン形式にて開催した。

- ・開催日：令和6年11月26日（火）～27日（水）
- ・講義形式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：12名

(2) 第4回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会（総務事業と共通）

(3) 令和6年度電気主任技術者研修会

- ・開催日時：令和6年7月10日（水）13：30～
- ・研修方式：協会会議室からオンライン発信
- ・受講者数：29名
- ・講義内容と講師

① 「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」

経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課 坪井 隆憲 様

② 「都市・建築における環境側面の重要課題と対応について」

～建物に求められる脱炭素・強靱化・ウェルネス・DXの動向～

(株)日本設計 常務執行役員 柳井 崇 様

(4) 施設見学会

第1回

会 場：東京ガス横浜テクノステーション

開催日：令和6年6月4日（火）

参加者：20名

概 要：再生可能エネルギー由来の電力調達からe-メタンの製造・利用までの一連の技術・ノウハウの獲得などを目指している。

第2回

会 場：アーバンネット御堂筋ビル（大阪）

開催日：令和6年11月14日（木）

参加者：17名

概 要：『Well-being×ICTによる新しい働き方の発信地』をコンセプトに、国際基準である「WELL 認証」の取得を予定する高規格オフィスとして、ICT活用により生産性向上を支援している。

第3回

会 場：アズビル藤沢テクノセンター

開催日：令和7年1月29日（水）

参加者：10名

概 要：MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）の開発施設や、「正しく測る」の基となる校正施設を整備していますが、今後の成長を支えるための重要な施設である新実験棟も見学。

(5) 令和6年度女性のための省エネセミナー

第1回（通算第17回）

- ・会 場：麻布台ヒルズ 森JPタワー

- ・開催日：令和6年9月6日（金）
- ・参加者：28名
- ・概要：商業施設、文化施設など、多様な都市機能を高度に融合させ、省エネ技術を駆使した最新の高層複合ビル

第2回（通算第18回）

- ・会場：東京ガス供給指令センター
- ・開催日：令和7年2月5日（水）
- ・参加者：27名
- ・概要：都市ガス製造量・供給量をコントロールする役割とともに大規模地震発生時には非常事態対策本部と連携して防災対応の中心的役割を担っている

（6）エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会は、第1種の講習会が2024年（令和6年）6月から7月まで、第2種の講習会が2024年（令和6年）8月から9月にかけてWEBによるビデオ配信にて実施された。さらに、第1種の実技試験が8月から9月にかけて実施された。

エコチューニング技術者資格講習合格者数（令和6年度）

- ・第1種エコチューニング技術者・・・86名（前年度 120名）
- ・第2種エコチューニング技術者・・・145名（前年度 135名）
- （合計） 231名（前年度 255名）

6. 電気主任技術者関連事業

- （1）電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談
- （2）保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売
 - ・保安規程：ビル管理会社用の選任用（桃色）と兼任用（赤色）
 - ：見なし設置用の選任（わかくさ色）と兼任（もえぎ色）
 - ：令和6年10月から会員外価格改定（580円→660円、会員は550円据置き）
 - ・電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕の販売

7. 広報事業

（1）機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。今年度は「ビル設備の防災対策とリスク管理」を新春座談会などの記事を通じて取り上げた。

（2）ホームページの活用

令和6年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

(1) 表彰規程の改正

総務委員会と連携して従来の表彰規程の改正案を作成し、成果をあげた人や事業場について過去の表彰履歴や経験年数にかかわらず表彰すべく推薦基準を改正した。

改正表彰規程は令和6年度表彰から適用することとした。

(2) 令和5年度表彰

当協会の発展に功労があった個人（功労者）及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所に対する令和5年度表彰者について第47回通常総会にて表彰した。

- | | |
|--------------------|------|
| ① 功労者表彰 | 1名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰 | 5名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰 | 3事業場 |

9. ビル管理優良事業者評価制度（SEESER）関係事業

令和6年度新規認証申し込みが1社あった。再認証は1社であった。認証企業数は令和6年度末で8社である。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがある。また評価基準の精度を高めるべく見直しを行い、一部改正を行い令和5年度再認証審査から適用している。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：① ㈱クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ② デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店（保安規程）

以上

(資料 2)

令和 6 年度決算報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	67,931	40,830	27,101
普 通 預 金	76,048,787	71,495,834	4,552,953
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	46,034	3,739,095	△ 3,693,061
未 収 金	0	0	0
印 刷 物	1,786,803	1,801,312	△ 14,509
貯 蔵 品	138,180	138,180	0
前 払 費 用	425,365	425,365	0
流 動 資 産 合 計	86,513,100	85,640,616	872,484
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	4,640,340	4,640,340	0
その他固定資産合計	4,642,351	4,642,351	0
固 定 資 産 合 計	4,642,351	4,642,351	0
資 産 合 計	91,155,451	90,282,967	872,484
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	165,769	243,716	△ 77,947
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	175,700	136,100	39,600
前 受 金	880,000	855,000	25,000
預 り 金	44,157	132,652	△ 88,495
流 動 負 債 合 計	1,335,626	1,437,468	△ 101,842
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,335,626	1,437,468	△ 101,842
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	89,819,825	88,845,499	974,326
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	89,819,825	88,845,499	974,326
負債及び正味財産合計	91,155,451	90,282,967	872,484

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2025年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			67,931		67,931
普 通 預 金			76,048,787		76,048,787
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	36,634	9,400	0		46,034
未 収 金	0	0	0		0
印 刷 物	741,164	1,045,639			1,786,803
貯 蔵 品		138,180			138,180
前 払 金					0
前 払 費 用	74,956	159,271	191,138		425,365
流 動 資 産 合 計	852,754	1,352,490	84,307,856	0	86,513,100
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			4,640,340		4,640,340
その他固定資産合計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
固 定 資 産 合 計	0	0	4,642,351	0	4,642,351
資 産 合 計	852,754	1,352,490	88,950,207	0	91,155,451
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	16,129	76,643	72,997		165,769
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等	33,527	142,173			175,700
前 受 金			880,000		880,000
預 り 金	7,780	16,531	19,846		44,157
流 動 負 債 合 計	57,436	305,347	972,843	0	1,335,626
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	57,436	305,347	972,843	0	1,335,626
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	795,318	1,047,143	87,977,364	0	89,819,825
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	795,318	1,047,143	87,977,364	0	89,819,825
負債及び正味財産合計	852,754	1,352,490	88,950,207	0	91,155,451

正 味 財 産 増 減 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
① 受取入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
② 受取会費	18,215,000	18,332,500	△ 117,500
正 会 員	16,440,000	16,590,000	△ 150,000
賛 助 会 員	1,775,000	1,742,500	32,500
③ 事業収益	9,668,491	10,444,353	△ 775,862
調査事業収益	229,676	130,440	99,236
教育事業収益	799,924	1,321,403	△ 521,479
技術事業収益	26,732	9,307	17,425
電気主任技術者 指導事業収益	129,059	157,703	△ 28,644
広報事業収益	1,333,400	1,509,900	△ 176,500
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	920,000	1,600,000	△ 680,000
受託事業収益	6,229,700	5,715,600	514,100
④ 雑 収 益	34,350	750	33,600
受 取 利 息	34,350	750	33,600
雑 収 益	0	0	0
⑨ 他会計からの繰入金	0	0	0
事業会計からの繰入金			
経常収益計	27,917,841	28,777,603	△ 859,762
(2) 経常費用			
① 事業費	17,188,297	17,179,498	8,799
給 料 手 当	5,173,951	5,173,951	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	442,430	416,919	25,511
福利厚生費	2,905	2,905	0
委員謝金	98,000	142,000	△ 44,000
講師謝金	420,500	307,500	113,000
広告宣伝費	121,200	104,700	16,500
会 場 費	0	0	0
会 議 費	221,750	369,771	△ 148,021

科 目	当年度	前年度	増 減
旅 費 交 通 費	650,857	848,017	△ 197,160
通 信 運 搬 費	516,246	452,080	64,166
消 耗 品 費	79,698	132,806	△ 53,108
修 繕 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	131,826	126,228	5,598
新 聞 図 書 費	0	0	0
諸 会 費	0	0	
支 払 手 数 料	498,313	489,915	8,398
賃 借 料	3,170,189	2,918,852	251,337
租 税 公 課	179,700	136,100	43,600
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	0	0	0
資 料 費	0	0	0
委 託 費	1,892,000	2,057,000	△ 165,000
印 刷 費	3,528,732	3,450,754	77,978
原 稿 料	60,000	50,000	10,000
雑 費	0	0	0
② 管 理 費	9,607,391	9,218,349	389,042
給 料 手 当	4,222,049	4,222,049	0
臨 時 雇 賃 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
法 定 福 利 費	361,037	340,221	20,816
福 利 厚 生 費	2,377	2,377	0
委 員 謝 金	0	0	0
講 師 謝 金	20,000	0	20,000
広 告 宣 伝 費	0	0	0
会 場 費	0	0	0
会 議 費	251,321	305,710	△ 54,389
旅 費 交 通 費	736,656	539,976	196,680
通 信 運 搬 費	119,443	99,322	20,121
消 耗 品 費	355,847	347,763	8,084
修 繕 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	107,578	103,009	4,569
新 聞 図 書 費	0	0	0
諸 会 費	0	0	0
支 払 手 数 料	525,856	518,321	7,535
賃 借 料	2,586,943	2,381,844	205,099
租 税 公 課	10,480	11,530	△ 1,050
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	281,000	271,000	10,000

科 目	当年度	前年度	増 減
資 料 費	0	0	0
委 託 費	0	0	0
印 刷 費	0	0	0
原 稿 料	0	0	0
雑 費	26,804	75,227	△ 48,423
経 常 費 用 計	26,795,688	26,397,847	397,841
当期経常増減額	1,122,153	2,379,756	△ 1,257,603
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
印刷物廃棄損	77,827	67,128	10,699
貯蔵品廃棄損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	77,827	67,128	10,699
当期経常外増減額	△ 77,827	△ 67,128	△ 10,699
税引前当期一般正味財産増減額	1,044,326	2,312,628	△ 1,268,302
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	974,326	2,242,628	△ 1,268,302
一般正味財産期首残高	88,845,499	86,602,871	2,242,628
一般正味財産期末残高	89,819,825	88,845,499	974,326
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	89,819,825	88,845,499	974,326

昭和6年4月1日から昭和7年3月31日まで

目 科	実施事業等会計				実施事業等 会計	その他会計				その他会計	法人会計	総合計	
	教育事業			共通		調査事業	技術事業	広報事業	受託事業				共通
	電気主任技術者 管理業務	ビル管理 業務	評価										
1 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,215,000	18,215,000	
正会員受取会費											16,440,000	16,440,000	
賛助会員受取会費											1,775,000	1,775,000	
② 事業収益	799,924	129,059	920,000	0	1,848,983	229,676	26,732	1,333,400	6,229,700	0	9,668,491	229,676	
調査事業収益	799,924				799,924	229,676					799,924	799,924	
教育事業収益		129,059			129,059		26,732				26,732	26,732	
技術事業収益											129,059	129,059	
広報事業収益			920,000		920,000			1,333,400			1,333,400	1,333,400	
優良事業収益									6,229,700		920,000	920,000	
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,350	6,229,700	
③ 雑収益											34,350	34,350	
受取利息													
経常収益計	799,924	129,059	920,000	0	1,848,983	229,676	26,732	1,333,400	6,229,700	0	18,249,350	27,917,841	
(2) 経常費用													
① 事業経費	2,986,318	1,189,336	584,829	0	4,760,483	3,133,201	1,091,205	3,018,633	5,184,775	0	17,188,297	17,188,297	
事業経費当給料	1,145,486	332,651	177,602		1,655,739	541,263	541,263	608,921	1,826,765		5,173,951	5,173,951	
福利厚生費	643	187	99		929	304	304	342	1,026		2,905	2,905	
法定福利費	97,952	28,445	15,187		141,584	46,284	45,284	52,069	156,209		442,430	442,430	
旅費交通費	212,286	33,901	28,274		274,461	56,907	71,907	70,395	177,187		650,857	650,857	
通信運搬費	63,113	16,810	9,924		89,847	77,818	15,532	281,371	51,678		516,246	516,246	
消耗品費	19,103		15,510		34,613	15,338	10,869	18,878	45,085		79,698	79,698	
広告宣伝費								121,200	121,200		121,200	121,200	
印刷製本費	93,871	507,462	11,000		612,333	182,105	8,104	1,355,590	1,370,600		3,528,732	3,528,732	
光熱水料費	29,186	8,475	4,525		42,186	13,791	13,791	15,514	46,544		131,826	131,826	
賃借料	701,864	203,822	108,820		1,014,506	331,643	331,643	373,099	1,119,298		3,170,189	3,170,189	
委員謝金	14,454	2,346	68,000		86,800	30,000		24,244	117,267		98,000	98,000	
租税公課			16,727		33,527	4,176	486				179,700	179,700	
委託費			110,000		110,000	1,782,000					1,892,000	1,892,000	
講師謝金	251,000	23,500			274,500				146,000		420,500	420,500	
会費	221,750				221,750						221,750	221,750	
支払手数料	110,610	31,737	19,161		161,508	51,572	51,022	62,010	172,201		498,313	498,313	
原稿料	25,000				25,000			35,000			60,000	60,000	
事業経費計	2,986,318	1,189,336	584,829										

[illegible]

財 産 目 録

(2025年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金			67,931	
普通預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店		76,048,787	
定期預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店		8,000,000	
売掛金	刊行物売上、認定証他		46,034	
印刷物	調査報告書他		1,786,803	
貯蔵品	エコチューニング® 総合管理手法テキスト 60冊		138,180	
前払費用	4月分借室料		425,365	
流動資産合計			86,513,100	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
特定資産合計			0	
(2) その他固定資産				
什器備品	パソコン他		11	
電話加入権	03-6426-5411		2,000	
敷金	森トラスト㈱		4,640,340	
その他固定資産合計			4,642,351	
固定資産合計			4,642,351	
資産合計				91,155,451
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	印刷費他		165,769	
未払法人税等	法人都民税		70,000	
未払消費税等	確定納付額		175,700	
前受金	4月分他会費		880,000	
預り金	源泉所得税他		44,157	
流動負債合計			1,335,626	
2 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				1,335,626
正味財産				89,819,825

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

監 査 報 告

令和 7 年 4 月 25 日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

理事長 鴻 義久 殿

監 事 中上 孝文

監 事 森山 裕之



私監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和 7 年度事業計画書 (案)

1. 基本方針

ウクライナ戦争やイスラエル紛争など混沌とした世界情勢の中で、2024 年年始早々発生した能登半島地震や近未来に発生するといわれている南海トラフ巨大地震、また地球温暖化が原因と思われる世界各地における異常気象など予測が困難な自然災害が多発しており、防災対策やリスク管理対策が従来にも増して重要になってきている。ビルの設備管理事業においても、SDGs 推進や CO₂ 削減とともに、防災対策やリスクマネジメントを従来にも増して強化して行く必要がある。当協会では昨年来リスクマネジメント対策を重点推進事項の一つにしてきたが、今年度もビルの省エネ推進、CO₂ 削減とともに、防災対策についても更に強化する。具体的な推進エンジンとして「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」は最適であり、令和 7 年度は協会外の方々にも当制度を更に広めて行く。また、本年発刊の「建築物エネルギー消費量調査結果報告書」第 47 報とともに改訂予定の「ビルの省エネルギー総合管理手法」をビルエネルギーに関する基本資料としながら、資格認定講習会、各種セミナー、研修会、施設見学会などを通じて情報と最新知識の共有化を図る。私たちの業界にとって従来にも増して重要なことは、情報や知識の共有化により、同じベクトルのもとに業務を推進することが極めて重要であり、協会としても関係省庁、関係団体との連携を更に強化して行く。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、関係団体との連携

令和 7 年度は CO₂ 削減とともにリスク管理強化を更に推進するため、ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動を中心とした事業推進を行う。また関係省庁、関係団体との連携を更に強化しながら効率的な業務推進を行う。公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査 (A 調査) をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

(3) 会員数の増強

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の普及活動や女性のための省エネルギーセミナーなど会員外に対する参加呼びかけを通じて会員数増強に努める。また、退会会員についても各種セミナーの案内など協会との繋がりを継続させ、再入会に繋げて行きたい。

(4) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の拡大推進 (教育事業、広報事業と連携)

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度を当協会の資格認定制度として会員外にも広く周知させるため、普及・広報活動を強化し、受講者数と認定者数増加につなげる。

今年度は第 1 回資格認定者の更新時期にあたるが、併せてテキストの見直しを行い、データの追加や差し替えも行う予定。

また、技術事業として開発している『エネルギー消費状況確認チェックリスト』などを活

用した省エネ診断をビルエネルギーマネージャー資格認定者の取扱い可能業務とすべく検討を行う。

(5) 「省エネ支援エキスパート」会議

「省エネ支援エキスパート」会議は平成 30 年 12 月に発足したが、エキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場として機能している。令和 7 年度は新たな参加メンバーも募り、より幅広い自由な角度からの意見交換とともに、参加者の専門分野に関する講義や参加者の知見を通じて新しい発想や提言の場として更に機能を高めて行く。

(6) 表彰制度の定着化

令和 6 年度に表彰制度委員会と総務委員会による合同委員会を開催し、成果を達成した個人やグループを経験年数が短くても評価、表彰できる制度を作成した。今年度は新制度の運用と周知により、実態に即応した表彰制度として定着化を図る。

(7) エコチューニング技術者資格講習会

令和 7 年度も引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと制度運営について緊密に連携していく。

(8) 担当責任者制度

協会行事や各種セミナーの会員会社内での周知を目的として、会員代表者の補佐的役割を担っていただくために担当責任者を選任していただいている。より効果的な活動をサポートしていただくべく担当責任者の役割の明確化や補助担当者についての検討も行う。

3. 調査事業

＜建築物エネルギー消費量調査＞

この調査事業は、40 年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年 4 月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も強めて行きたい。調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。

・調査対象期間：2024 年度（令和 6 年度）2024 年 4 月～2025 年 3 月

・報告書発刊：第 48 報 2026 年（令和 8 年）4 月

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する『エネルギー消費原単位目安値チェックシート』、『エネルギー消費状況確認チェックリスト』、『エネルギー管理対策実施状況』、『エネルギー消費状況票』の様式の中の『エネルギー消費状況票』検討と作成を行う。引き続き「ビルの省エネルギー総合管理手法Ⅰ、Ⅱ」の改訂作業も行う。

5. 教育事業

- (1) 第5回ビルエネルギーマネージャー資格認定講習会の開催とビルエネルギーマネージャー資格更新講習会の開催（総務事業と連携）

- (2) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会は例年2～3回開催しているが、関西地区、中部地区など関東地区以外においても開催する予定。

・令和7年度施設見学会開催予定

- ① 令和7年6月～7月 首都圏
- ② 令和7年9月～10月 関西地区または中部地区
- ③ 令和7年11月～12月 首都圏

- (3) 女性のための省エネセミナー

平成27年度から開催している当セミナーは、令和6年度開催で通算18回の開催となった。各方面からの継続開催要望もあり、当協会の主要教育事業としても定着している。

令和7年度上期は施設見学も兼ねたセミナー、下期は講義と情報交換会によるセミナーを開催する予定。

令和7年度開催予定

- ① 令和7年7月～8月 施設見学を兼ねたセミナー
- ② 令和7年12月～1月 講義と情報交換会によるセミナー

- (4) ビルの省エネルギーセミナー

「SDGsとカーボンニュートラル、リスク管理」をテーマとしたセミナーを開催する予定。

- ・開催方式 : 協会会議室からオンライン発信
- ・令和7年度開催予定 : 連続2日間での開催方式についての再検討も行う。

- (5) 電気主任技術者研修会

従来と同様、経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定。

- ・開催方式 : 協会会議室からオンライン発信
- ・開催予定時期 : 令和7年度上期予定
- ・募集予定人数 : 30名

6. 電気主任技術者関連事業

- (1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

- (2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

- (3) 電気主任技術者研修会の開催。（教育事業と連携）

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報を基本として掲載する。また、SDGsとカーボンニュートラルや女性の活躍推進およびビル設備に関するリスク管理情報の掲載やビルエネルギーマネージャー資格認定制度普及のための広報活動も推進する。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、デイリーヤマザキさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。表彰式は通常総会の際において行う。

令和6年度に表彰制度委員会と総務委員会の合同委員会において表彰制度の一部改正案を作成し、令和6年度表彰から適用することとした。

① 顕著な実績をあげた場合の再表彰

② ビルエネルギー管理功績者特別表彰、グループ表彰の新設

③ 推薦調書の簡略化

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成17年度の第1回認証会社は17社であったが、令和6年度末では8社まで減少している。令和6年度には新規認証会社が1社(会員外)あり、新たな認証ニーズも生まれている。今後当制度を拡大、発展させるためには、制度内容についても時代に求められる制度に進化させて行くことが重要である。機関誌BEEでの紹介や協会主催の各種イベントやセミナーを通じて、また関係団体を通じたPR活動により、認証制度の周知を継続し、認証会社増加を図る。

10. その他事業

現在実施している各事業を有機的に結び付けることをコンセプトとして、各委員会をはじめ、省エネ支援エキスパート会議、ビルエネルギーマネージャーワーキンググループ、女性セミナーにおける情報交換、会員からのご提言などを参考にしながら新しい時代に応じた事業の検討も行う。特に、ビルエネルギーマネージャーの活動をサポート、推進するために省エネ診断などについても技術事業との連携を強化して行く。

以上

(資料4)

令和7年度収支予算案

単位：円

科 目		令和7年度 収支予算案
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 特定資産運用益		300,000
② 受取入金	入金	300,000
③ 受取会費	会費	18,240,000
④ 正賛助会員受取会費	会費	16,390,000
④ 事業収益	事業収益	1,850,000
④ 事業調査事業収益	事業収益	9,360,000
④ 教育事業収益	事業収益	210,000
④ 技術指導事業収益	事業収益	1,000,000
④ 電気主任技術者指図書収益	事業収益	30,000
④ 広報優良事業収益	事業収益	150,000
④ 受託事業収益	事業収益	1,350,000
④ 雑収益	雑収益	320,000
④ 雑受雑取	雑受雑取	6,300,000
④ 雑受雑取	雑受雑取	6,000
④ 雑受雑取	雑受雑取	6,000
④ 雑受雑取	雑受雑取	0
経常収益計		27,906,000
(2) 経常費用		
① 事業費		18,695,000
給法福	給法福	5,630,000
謝	謝	510,000
広会会旅通消光支賃租日資委印原雑	広会会旅通消光支賃租日資委印原雑	5,000
① 事業費	事業費	600,000
① 事業費	事業費	100,000
① 事業費	事業費	30,000
① 事業費	事業費	500,000
① 事業費	事業費	950,000
① 事業費	事業費	300,000
① 事業費	事業費	100,000
① 事業費	事業費	130,000
① 事業費	事業費	20,000
① 事業費	事業費	3,500,000
① 事業費	事業費	200,000
① 事業費	事業費	60,000
① 事業費	事業費	10,000
① 事業費	事業費	2,100,000
① 事業費	事業費	3,800,000
① 事業費	事業費	100,000
① 事業費	事業費	50,000
② 管理費		8,990,000
給法福	給法福	3,760,000
謝	謝	390,000
広会会旅通消光支賃租日資委印原雑	広会会旅通消光支賃租日資委印原雑	10,000
② 管理費	管理費	10,000
② 管理費	管理費	700,000
② 管理費	管理費	150,000
② 管理費	管理費	100,000
② 管理費	管理費	130,000
② 管理費	管理費	910,000
② 管理費	管理費	2,330,000

科 目						令和7年度 収支予算案
	H	P	運	営	費	450,000
	印		刷		費	50,000
③予備費						221,000
経 常 費 用 計						27,906,000
当 期 経 常 増 減 額						0
2 経常外増減の部						0
	経	常	外	収	益	計
	貯	蔵	品	廃	棄	損
	経	常	外	費	用	計
	当	期	経	外	増	減
	税	引	一	般	正	味
	法	人	住	民	税	財
	当	期	正	味	財	産
	一	般	味	財	産	期
	一	般	味	財	産	末
						残
						高
II	指定	正味	財産	増減	の部	
III	正味	財産	期末	残高		

令和7年度執行部等一覧(案)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

2025年5月 ※新任

(敬称略)

名 誉 会 員

名誉会員	狩 野	伸 彌	太平ビルサービス株式会社 代表取締役会長
------	-----	-----	----------------------

執 行 部

顧問	鈴木	貞一郎	グローブシップ株式会社 相談役
顧問	高村	淑彦	東京電機大学 名誉教授
顧問	井上	隆	東京電機大学 客員教授
理事長	鴻	義久	株式会社ハリマビステム 代表取締役会長
副理事長	上之原	靖	株式会社東幸 代表取締役社長
副理事長	橋本	有史	三幸株式会社 代表取締役社長
副理事長	野島	信明	東京ビジネスサービス株式会社 代表取締役会長
理事	浅井	亨	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事
理事	井上	雅之	一般社団法人日本ガス協会 常務理事
理事	榎並	正宣	鹿島建物総合管理株式会社 常務執行役員
理事	加藤	憲司	大成株式会社 代表取締役会長
理事	金子	誠	株式会社朝日ビルメンテナンス 代表取締役社長
理事	狩野	正夫	太平ビルサービス株式会社 代表取締役社長
理事	小網	英彦	栄和建物管理株式会社 代表取締役会長
理事	菅井	和宏	同和興業株式会社 代表取締役社長
理事	杉本	浩一	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター 事務局長
理事	成田	一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 専務理事
理事 ※	西村	隆司	株式会社シービーエス 代表取締役社長
理事 ※	橋本	圭史	株式会社ケイミックス 代表取締役社長
理事	森	芳昭	株式会社ケントク 代表取締役会長
監事	中上	孝文	株式会社リンレイサービス 代表取締役社長
監事	森山	裕之	株式会社アネシス 代表取締役社長

令和7年度委員会委員長

総務委員会委員長	森 芳昭
調査委員会委員長	(※) 井上 隆
技術委員会委員長	橋本 有史
教育委員会委員長	上之原 靖
広報委員会委員長	野島 信明
表彰制度委員会委員長	小網 英彦
ビル管理優良事業者評価制度 審査委員会委員長	高村 淑彦

(敬称略)